

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2022年7月28日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企業・団体名	若築建設株式会社
所在地	東京都目黒区下目黒 2-23-18
代表者役職・氏名	代表取締役社長 烏田克彦
担当者連絡先	電話：03-3492-0308 (担当：白石)
	メール： miu.shiraishi@wakachiku.co.jp
ウェブサイトURL	https://www.wakachiku.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

<p>1890年、海上交通の要衝である洞海湾(若松港)および周辺の運河を改良し、筑豊炭田から採掘された石炭の積出港として開発・運営することを目的として創業。浚渫や埋立といった港湾工事(海上土木工事)や、陸上土木工事や建築工事、海外事業へと展開し、総合建設業者として、2020年5月に創業130周年を迎えた。</p>

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 ✓社会 □経済	洋上風力発電への積極的な検討、これまでの再生可能エネルギー事業の実績と経験を活かして、当社の技術力のアピール強化。	年間発電量総計100億kWh(出力100万kW級の原子力発電1基相当分)を目標に再生可能エネルギー関連施設の建設に携わる。
✓環境 ✓社会 □経済	施工管理システムなどによる作業効率の向上、高省燃費型の建設機械・作業船の利用推進、建設副産物(浚渫土)、産業副産物の有効利用による土砂運搬土量の削減、機械の点検整備・省エネ運転・アイドリングストップなどの励行。	施工段階におけるCO2排出量を2030年度までに40%削減する(2013年度比)。
□環境 ✓社会 ✓経済	ICT施工等、高効率の施工技術の開発、管理システムの開発、技術研究所の強化、プレキャスト工法の高度化、保有する作業船の高性能化・自動化。	2030年までに作業生産性を20%UPさせる技術開発を5件以上実施する(2018年度比)。

(次項へ続く)

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	<ul style="list-style-type: none"> ■女性の働きやすさに向上 <ul style="list-style-type: none"> ・出産を控えた女性技術者の働く意思、希望を尊重し、現場でのサポート体制を整えたことにより、日本建設業連合会の「けんせつ小町活躍推進表彰」特別賞を受賞。 ■障がい者雇用と活躍 <ul style="list-style-type: none"> ・障がいを持つ方が、障がいのない方と同じ職場で、能力と適性に応じて活躍できることを目指し、働きやすい環境の整備と障がい者の雇用促進に取り組んでいる。。2020年6月時点で、障がい者雇用率は2.79%（法定雇用率2.2%）。 ■65歳定年制の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・60歳以降も安心して働ける環境の提供を目指し取り組んでいる。 ■労働組合 <ul style="list-style-type: none"> ・社員全員にとって働きがいのある職場を目指し、職場環境の向上と制度構築について、会社と共同して取り組んでいる。 					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	・ひとりひとりの社員が日々目標を持って業務に従事し、成長しながらキャリアを築いていけるよう、“はぐくみ”をコンセプトに、さまざまな教育制度を展開。				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	・同一労働同一賃金ガイドラインに基づき、均等待遇均衡待遇の原則に従い、待遇差の解消に努めている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	・福岡県建設業協会が主催する献血活動等に継続的に参加。 ・健康保険組合機関誌「若葉けんぽ」を年2回発行し、被保険者全員に配布。			3					8									
11	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる	・KPIにて施工段階におけるCO ₂ 排出量の削減を挙げ、また建設副産物の再資源化と再資源化率をコーポレートレポートにて開示している。										11.6	12.4 12.5		14.1				
12	【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	・当社保有の浚渫船（若鷲丸：27m3級グラブ浚渫船兼全旋回式起重機船のスパット式グラブ浚渫船）により、低燃費化と施工効率化を推進している。								7.3			13						
13	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている	・施工段階におけるCO ₂ 排出量をモニタリング。年次報告書やコーポレートレポートで実績を公表し、削減に努めている。 ・全国の各支店にFCV（燃料電池）自動車を導入。								7.2 7.3			12.4	13.3					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	・法令に遵守し安全な使用に努めている。			3.9			6.3				11.6	12.4						
15	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	・全ての生物が過ごしやすい環境を整えるために、池や湖沼の浚渫工事や海浜の清掃活動を積極的に行っている。						6.6								15			
16	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	・銅スラグを使用したコンクリートによる藻場着生基盤を開発。						6.4 6.6											
17	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	・日本気候リーダーズ・パートナーシップ（JCLP）への加盟。 ・ISO14001規格に基づく環境マネジメントシステムを運用し、積極的な環境保全活動を行っている。			3.9		6	7				12	13.3	14	15				

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 東京都目黒区下目黒 2-23-18

名称： 若築建設株式会社

代表者： 烏田克彦

登録年月日： 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 ✓社会 □経済	洋上風力発電への積極的な検討、これまでの再生可能エネルギー事業の実績と経験を活かして、当社の技術力のアピール強化。	年間発電量総計 100 億 kWh（出力 100 万 kW 級の原子力発電 1 基相当分）を目標に再生可能エネルギー関連施設の建設に携わる。	・2022 年時点で、年間発電量総計 41 億 kWh に携わる。
✓環境 ✓社会 □経済	施工管理システムなどによる作業効率の向上、高省燃費型の建設機械・作業船の利用推進、建設副産物（浚渫土）、産業副産物の有効利用による土砂運搬土量の削減、機械の点検整備・省エネ運転・アイドリングストップなどの励行。	施工段階における CO2 排出量を 2030 年度までに 40%削減する(2013 年度比)。	・海洋土木工事の排出量：52.9 t-CO2/億円（削減率 59%） ・陸上土木工事の排出量：69.2 t-CO2/億円（削減率-10%） ・建築工事の排出量：15.2 t-CO2/億円（削減率-35%）
□環境 ✓社会 ✓経済	ICT 施工等、高効率の施工技術の開発、管理システムの開発、技術研究所の強化、プレキャスト工法の高度化、保有する作業船の高性能化・自動化。	2030 年までに作業生産性を 20%UP させる技術開発を 5 件以上実施する(2018 年度比)。	・完成 1 件：吊荷回転制御装置「水中ジャイロ」 ・その他開発中 2 件

SDGs達成に向けた取組及び指標の進捗状況報告書

国土交通省港湾局長 殿

所在地： 東京都目黒区下目黒 2-23-18

名称： 若築建設株式会社

代表者： 烏田克彦

登録年月日： 令和4年9月21日

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第7条の規定により、下記のとおり進捗状況を報告します。

3側面	SDGs達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標	指標の進捗状況
✓環境 ✓社会 ✓経済	洋上風力発電への積極的な検討、これまでの再生可能エネルギー事業の実績と経験を活かして、当社の技術力のアピール強化。	年間発電量総計 100 億 kWh（出力 100 万 kW 級の原子力発電 1 基相当分）を目標に再生可能エネルギー関連施設の建設に携わる。	41 億 kWh
✓環境 ✓社会 □経済	施工管理システムなどによる作業効率の向上、高省燃費型の建設機械・作業船の利用推進、建設副産物（浚渫土）、産業副産物の有効利用による土砂運搬土量の削減、機械の点検整備・省エネ運転・アイドルリングストップなどの励行。	施工段階における CO2 排出量を 2030 年度までに 40% 削減する(2013 年度比)。	2023 年度実績 ・海洋土木工事の排出量：29.2 t-CO2/億円 ・陸上土木工事の排出量：57.2 t-CO2/億円 ・建築工事の排出量：4.7 t-CO2/億円
✓環境 ✓社会 ✓経済	ICT 施工等、高効率の施工技術の開発、管理システムの開発、技術研究所の強化、プレキャスト工法の高度化、保有する作業船の高性能化・自動化。	2030 年までに作業生産性を 20%UP させる技術開発を 15 件以上実施する(2018 年度比)。 ※目標を前倒しで達成したため、新たな目標を設定。	完成 5 件 ・コンクリート AI 締固め管理システム ・捨石（法面）均し装置 ・AI カメラによる一般航行船舶動静監視システム ・クレーン AI 監視システム ・水中ジャイロ+ICT による据付開発中 5 件